

8. 平成30年度税務職員研修実施状況（その1）

(注) 1 連続して受講が必要である研修の場合には、実施年月日は複数日を記載するが回数は1回とする。
2 受講人数は、研修1回あたりに対する延べ受講人数とする。

2 受講人数は、研修1回あたりに対する延べ受講人数とする。

IX 税 務

8. 平成30年度税務職員研修実施状況（その2）

主管	研修の名称	対象者	実施年月日	回数	受講人数 （人）
収入税課	収納管理関係事務新任者研修	船場法人市税事務所収納管理担当の新任者	5/16	1	14
	収納管理関係研修	研修を希望する市税事務所職員。（各市税事務所4～6名。担当を問わない。）	8/23	1	37
	新任管理職研修	新たに収納対策担当課長・課長代理・納税係長となった者	4/5	1	9
	実務専門研修	研修意欲に富む収納対策担当職員で所属が推薦する係長・係員	7/17	1	25
	滞納整理スキルアップ研修	滞納整理経験4年未満の職員	7/25	1	22
	滞納整理事務2年目研修	昨年度の滞納整理事務新任者研修受講者	8/28・29	1	36
	滞納整理事務係員学習会	係員学習会未受講の係員のうち、研修意欲に富む者	9/27、12/12、1/30	1	22
	事例研修会	収納対策担当職員	11/29	1	35
	債権管理・回収研修会（前期：基礎編）	各所属における非強制徴収公債権及び私債権の債権管理・回収事務担当者（主に新任者）	5月～8月	5	320
	債権管理・回収研修会（後期：発展編）	各所属における非強制徴収公債権及び私債権の債権管理・回収事務担当者	10月～2月	5	121
	OJT研修（前期）	強制徴収公債権の徴収に携わっている局・区職員	7月～10月	回数：最大12回／人 受講人数：6人 延べ受講人数：52人	
	OJT研修（後期）	強制徴収公債権の徴収に携わっている局・区職員	11月～2月	回数：最大12回／人 受講人数：6人 延べ受講人数：64人	
	滞納整理事務新任者研修1回目 （※府市合同）	収納対策担当新任者	4/18	1	55
		他局で債権回収に関わっている職員 （建設局・健康局・福祉局・こども青少年局・都市整備局・港湾局）			
	滞納整理事務新任者研修2回目	収納対策担当新任者	5/29・30・31	1	54
		他局で債権回収に関わっている職員 （建設局・健康局・福祉局・こども青少年局・都市整備局・港湾局）			
	法律講座	滞納整理事務経験が1年以上で、所属が推薦する係長・係員	10/19・26、11/2・9	1	22
その他（外部派遣）	租税教室講師育成研修	租税教育・租税広報等を担当する係長級・係員	9/19・20	2	40
	近畿都市税務協議会 秋季研究会	税務主管者又は税務関係職員	8/28	1	3
	固定資産評価審査委員会運営研修会	固定資産評価審査委員会事務局職員	8/30	1	4
	租税研究大阪大会	係長級以上の職員	9/27	1	12
	統計システム（Dr. Sum）操作研修	税務部職員	6/8	1	2
	事業所税都市連絡協議会研究会	税務部課税課担当係長（法人課税）	10/12	1	1
	事業所税担当職員研修会	税務部課税課係員（事業所税担当者）	2/1	1	1
	直税課税研修事例研究会	法人市民税担当者	2/12	1	3
	政令指定都市研修（固定）	償却資産担当職員	6/27・28・29	1	2
	市町村税務職員研修会	徴収担当職員	12/11	1	8
	自治大学校税務専門課程（徴収事務コース）	地方税の徴収事務に従事する職員	9/18～10/12	1	1
	ブロック別（近畿）徴収事務研修	徴収担当職員	8/1・2・3	1	4
	新任管理監督者特別研修	新たに収納対策担当課長代理・納税係長等となった者	1/11	1	2
	ヤフー（株）主催による滞納整理実務セミナー	徴収担当職員	6/1・7/20・9/21	3	7
	大阪府域地方税徴収機構「徴収リーガル研修」	徴収担当職員	7/24	1	5
	JIAM政策実務系研修「使用料等の債権回収」	債権回収担当職員	10/22・23・24・25・26	1	1

（注）1 連続して受講が必要である研修の場合には、実施年月日は複数日を記載するが回数は1回とする。
2 受講人数は、研修1回あたりに対する延べ受講人数とする。